



資料編

～NPOに関する資料等～

ここでは、市内のNPOに関するデータや本手引書の策定経過などを紹介します。

(1) NPO法人の区別認証年別推移

市内のNPO法人の区別認証状況をみると、平成15年以降は、各区において認証される法人数が増加していますが、平成19年までは中区や千種区、中村区、東区といった都心部が比較的多い傾向にあります。また、平成20年以降、事務所の場所は都心への集中から分散傾向にあります。

(平成22年12月現在)

表 市内に主たる事務所があるNPO法人の区別認証年別団体数 (単位：団体)

所在地	平成11年	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	合計
中区		6	2	9	18	14	14	11	8	11	6	11	110
千種区	1	1		3	9	8	6	11	6	8	6	3	62
中村区	2	3	3	2	6	2	10	8	5	3	8	6	58
北区	1	2	1	3	4	10	7	4	6	3	5	8	54
名東区		2	1	2	8	5	5	5	6	1	6	8	49
東区		1	2	6	6	3	4	6	4	7	4		43
昭和区		2	1	3	4	7	3	1	2	5	4	4	36
緑区	2	1	1		2	4	6	5	3	2	4	1	31
西区	1	1	2	2	3	3	6	2	3	2		3	28
天白区			2		4	5	4	2	1	3	4	2	27
南区		1	3	3	5	2	1	3	1	2	3	2	26
熱田区		1	1	1	2	2	6	3	4	2	2	1	25
瑞穂区		2		2	3	2	2	2	3	3	2	1	22
港区		1	1		1	3	2	5	3	2	2	2	22
中川区	1			4	1		1	3		2	5	5	22
守山区				1	2	5	2		2	1	4	1	18
全市	8	24	20	41	78	75	79	71	57	57	65	58	633

資料：愛知県の認証NPO法人一覧

はじめに

NPOを知る

基本編

実践編

環境づくり

事例編

資料編



(2) NPO法人の活動分野別認証年別推移

活動分野別認証年の状況をみると、保健・医療・福祉やまちづくりの分野など認証団体数が多い分野においては、毎年一定して認証される団体があり、そうでない分野と認証団体数の差が拡大する傾向にあります。

(平成22年12月現在)

表 市内に主たる事務所があるNPO法人の分野別認証年別団体 (単位：団体)

活動分野	平成 11 年	平成 12 年	平成 13 年	平成 14 年	平成 15 年	平成 16 年	平成 17 年	平成 18 年	平成 19 年	平成 20 年	平成 21 年	平成 22 年	合計
保健・医療・福祉	6 2.4%	7 2.8%	9 3.6%	18 7.2%	27 10.8%	29 11.6%	31 12.4%	24 9.6%	28 11.2%	26 10.4%	26 10.4%	19 7.6%	250 100%
社会教育	0 0.0%	0 0.0%	2 5.4%	5 13.5%	6 16.2%	5 13.5%	3 8.1%	6 16.2%	4 10.9%	2 5.4%	1 2.7%	3 8.1%	37 100%
まちづくり	0 0.0%	1 2.2%	3 6.7%	5 11.1%	7 15.6%	2 4.4%	3 6.7%	6 13.3%	2 4.4%	6 13.3%	4 9.0%	6 13.3%	45 100%
学術・文化・芸術	0 0.0%	2 3.2%	0 0.0%	2 3.2%	11 17.7%	7 11.3%	14 22.6%	8 12.9%	2 3.2%	5 8.1%	5 8.1%	6 9.7%	62 100%
環境保全	0 0.0%	3 8.1%	0 0.0%	4 10.8%	4 10.8%	5 13.5%	3 8.1%	2 5.4%	5 13.5%	3 8.1%	6 16.3%	2 5.4%	37 100%
災害救援	0 0.0%	1 25.0%	0 0.0%	1 25.0%	1 25.0%	0 0.0%	1 25.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	4 100%
地域安全	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	1 33.3%	1 33.3%	3 100%
人権擁護・平和推進	0 0.0%	2 11.8%	1 5.9%	0 0.0%	4 23.5%	0 0.0%	0 0.0%	4 23.5%	1 5.9%	3 17.6%	0 0.0%	2 11.8%	17 100%
国際協力	0 0.0%	1 3.4%	1 3.4%	3 10.4%	4 13.8%	5 17.2%	3 10.4%	2 6.9%	1 3.4%	2 6.9%	4 13.8%	3 10.4%	29 100%
男女共同参画	0 0.0%	1 11.1%	0 0.0%	1 11.1%	1 11.1%	0 0.0%	1 11.1%	0 0.0%	0 0.0%	2 22.2%	1 11.1%	2 22.2%	9 100%
子どもの健全育成	0 0.0%	4 6.8%	3 5.1%	1 1.7%	7 11.9%	7 11.9%	5 8.4%	11 18.6%	7 11.9%	2 3.4%	7 11.9%	5 8.4%	59 100%
情報化社会	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 7.7%	4 30.7%	2 15.4%	2 15.4%	2 15.4%	0 0.0%	1 7.7%	1 7.7%	13 100%
科学技術	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 20.0%	1 20.0%	2 40.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 20.0%	0 0.0%	5 100%
経済活動	1 11.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 11.1%	5 55.6%	0 0.0%	0 0.0%	1 11.1%	1 11.1%	0 0.0%	0 0.0%	9 100%
職業能力、雇用機会	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 7.1%	3 10.7%	5 17.9%	2 7.1%	1 3.6%	3 10.7%	5 17.9%	7 25.0%	28 100%
消費者保護	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 8.3%	2 16.7%	2 16.7%	2 16.7%	2 16.7%	2 16.7%	1 8.3%	12 100%
NPOの援助	1 7.1%	2 14.3%	1 7.1%	1 7.1%	1 7.1%	1 7.1%	4 28.6%	1 7.1%	1 7.1%	0 0.0%	1 7.1%	0 0.0%	14 100%
総計	8 1.3%	24 3.8%	20 3.2%	41 6.5%	78 12.3%	75 11.8%	79 12.5%	71 11.2%	57 9.0%	57 9.0%	65 10.3%	58 9.2%	633 100%

資料：愛知県の認証NPO法人一覧



(3) 区別分野別NPO法人の状況

区別に団体の分野状況をみると、保健・医療・福祉やまちづくり、環境保全、子どもの健全育成などの分野では、比較的各区に存在しており、情報化社会や消費者保護、NPOの援助の分野では、中区や千種区、中村区といった地域に偏っている傾向にあります。

(平成22年12月現在)

表 市内に主たる事務所があるNPO法人の区別分野別団体数 (単位：団体)

所在地	1 保健・医療・福祉	2 社会教育	3 まちづくり	4 学術・文化・芸術・スポーツ	5 環境保全	6 災害救援活動	7 地域安全	8 人権擁護・平和推進	9 国際協力	10 男女共同参画社会の形成	11 子どもの健全育成	12 情報化社会	13 科学技術	14 経済活動の活性化	15 職業能力・雇用機会	16 消費者保護	17 NPOの援助	合計	分野数
中区	24	8	13	16	6	1		3	9	1	9	5	2	1	3	5	4	110	16
千種区	22	4	5	6	4			2	2	2	6	3			3	2	1	62	13
中村区	19	3	5	4	4			1	4		8		1	2	4		3	58	12
北区	33	1	3	3	1			2	2		4			1	3	1		54	11
名東区	16	4	2	8	2	1		2	3	1	5	1	1	1		2		49	14
東区	14	4	4	5	3	1		3	1	1	3			1	1		2	43	13
昭和区	17	2	1	3	1	1			1	1	5	1			2	1		36	12
緑区	16	3		3	1			1			2				3		2	31	8
西区	12	1	1		3			2	1		3			1	4			28	9
天白区	7	2	4	4	1				2		3	2	1	1				27	10
南区	17		1				1			1	4			1	1			26	7
熱田区	8	2	2	3	2		1	1			5						1	25	9
瑞穂区	12	1		4	2				1	1						1		22	7
港区	9		2		4				2		1	1			2		1	22	8
中川区	13		1	2	2		1				1				2			22	7
守山区	11	2	1	1	1				1	1								18	7
全市	250	37	45	62	37	4	3	17	29	9	59	13	5	9	28	12	14	633	-

資料：愛知県の認証NPO法人一覧

(4)「市民活動団体との協働の手引書」策定までの経過

年 月 日	内 容
～平成 21 年度	・ N P Oからの提言や庁内ワーキング等を通じて検討
平成 22 年	◆「市民活動との協働促進に向けた庁内研究会」(各局協働実績を有する課の担当係長等で構成) 設置 ・「名古屋市市民活動促進委員会」(N P O関係者・学識経験者・関係機関等で構成) 設置
7 月	・ 第 1 回市民活動促進委員会開催
8 月	・ 第 2 回市民活動促進委員会開催
9 月	・ 第 1 回市民活動促進委員会専門部会(協働連携部会) 開催
10 月	◆第 1 回市民活動との協働促進に向けた庁内研究会開催 ・ 協働事業事例発表「なごや☆子ども C i t y 2010」 ・ グループワーク 「協働の良い所、悪い所を見つけよう！」 N P O関係者の方にもご参加いただき、協働を進めていくうえで、特に重要な課題について議論を行い、主な協働の基本的原則を見出しました。
11 月	・ 第 2 回市民活動促進委員会専門部会(協働連携部会) 開催
12 月	◆第 2 回市民活動との協働促進に向けた庁内研究会開催 ・ 愛知県における協働の取り組みについて ・ グループワーク 「協働を進めるためには、コレが必要！」 協働の基本的原則を行動に移していくための、具体的なアイディア・提案を出し合い、どのような取り組みが実践できそうかを議論しました。
平成 23 年 1 月	・ 第 3 回市民活動促進委員会専門部会(協働連携部会) 開催
2 月	◆第 3 回市民活動との協働促進に向けた庁内研究会開催 ・ 協働事業における評価・振り返りについて ・ グループワーク 「協働事業の振り返りシートを検討しよう！」 「この評価をどう活かしていく？」 N P O関係者の方にもご参加いただき、次のステップ(事業)へとつなげていくための、より効果的な振り返りシートやその活用方法について検討しました。
	◆庁内各局室区からの意見募集
3 月	・ 第 3 回市民活動促進委員会開催 ◆「市民活動団体との協働の手引書」完成



はじめに

N P Oを知る

基本編

実践編

環境づくり

事例編

資料編



索引

ここに注意！

『協働することが目的？』	13
『協働すると経費削減になる？』	15
『フルコストって何？』	43

こんな取り組みはいかが？

『共同作業ノススメ』	16
『会員になって年1回は活動参加』	17
『最低限のルール決め』	17
『プロポーザルやコンペ方式による競争と選定基準の明確化』	18
『参加者アンケートと自己評価』	18
『協働事業の事例発表会』	19
『活動報告会や現場見学会の開催』	19
『契約時の再確認』	20
『会計規則や法律の説明会』	20

POINT！

『協働はなごやメシ？』	21
『協働連携を進めていくための取り組み』	31
『エクセレントNPOって何？』	45
『NPOへ抵抗がある職員への引き継ぎは…？』	54
『派遣研修へ積極的に参加しよう』	56
『NPOから提案があった場合には…』	59

こんな取り組みやっています。

『災害ボランティアコーディネーター養成講座』	38
『リサイクルステーション』	39
『名古屋クリーンパートナー制度』	40
『市民協働による森づくり』	41

NPOの皆さんへ

『組織力のアップを目指しましょう』	17
『もとをたどれば市民の税金』	21
『自らの情報発信に積極的に取り組みましょう』	27
『行政との意見交換に積極的に参加しましょう』	33
『行政の情報や考え方を引き出すために積極的に働きかけましょう』	55
『行政の予算に関する年間スケジュールを確認しましょう』	59
『提案力を磨くチャンスです』	59

